

[江別市] 施策達成度報告書

政策 02 明日につながる産業の振興

施策 04 就業環境の整備

主管課 商工労働課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
有効求人倍率が増加しており、雇用環境の改善がみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。中学、高校、大学の卒業後3年以内の離職率が高く、大学卒業後に定職に就いていない者も多い。	就業者が雇用機会の変化に対応できるように、長期的・継続的な雇用の創出とともに、若年層への就労支援の取り組みが必要である。

施策の目的

就業者が雇用機会の変化に対応でき、市内の就業者が増加することを目指すとともに、労働環境の改善のために国、道等との連携に努めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者、求職者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

雇用機会の流動に対応でき、市内の就業者が増える。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
有効求人倍率	倍	0.21	0.19	0.22	0.30	0.30
再就職者数	人	1,324	1,499	1,555	1,483	1,350
就業者数 (常住地)	人	32,190	-	-	-	33,000

施策の達成状況 (24年度)

医療福祉関連の求人が多く、有効求人倍率が昨年に引き続き上昇している。求職者数が減少し、雇用情勢に改善の動きがみられるが、雇用は経済状況の変化に左右されるものであるため、就業者が雇用機会の変化に対応できるよう、引き続き雇用創出の取り組みを進めていく。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	330,132	112,081	71,573
事業費(千円)	274,351	88,432	53,445
人件費(千円)	55,781	23,649	18,128

01 就業機会の確保

基本事業の目的

就業機会が拡充され、新たな雇用の場が確保されます。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者、求職者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

就業機会が拡充される。
新たな雇用創出の場が確保される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
新規求人数 【初期値(H19) 前期4年間 10,943人(累計)】	人(累計)	-	4,835	7,857	11,552	12,000

基本事業の達成状況 (24年度)

求人数は全国的に増加傾向にあり、当市でも前年度に引き続いて増加した(23年度3,022人 24年度3,695人で、673名増)。
また、国の緊急雇用創出推進事業を活用し、17人の新規雇用創出を行った。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	300,949	87,210	46,512
事業費(千円)	252,392	70,376	36,039
人件費(千円)	48,557	16,834	10,473

02 職務能力研修の充実

基本事業の目的

就業者、求職者、新規学卒者に対し研修を行うことにより勤労意欲を高め、さらに職務能力を向上させます。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者、求職者、新規学卒者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

勤労意欲が助長される。
人材育成が図られる。
職務能力の向上が図られる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
能力開発研修会参加者数 【初期値(H19) 前期4年間 2,819人(累計)】	人(累計)	-	2,653	3,129	3,314	2,900
高校生インターンシップ実施人数	人	186	135	124	140	200

基本事業の達成状況 (24年度)

今年度は、前年度にあったシンポジウムの開催が無く、例年開催している、市内の若手経営者・後継者を対象としたセミナーのみとなったため、参加者数としては前年度に比べて減少した。
高校生インターンシップの実施人数は、希望する生徒が多かったため増加した。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	19,608	15,286	15,400
事業費(千円)	15,193	11,278	10,566
人件費(千円)	4,415	4,008	4,834

基本事業の目的

福利厚生サービスを充実し、勤労者がゆとりある、安定した勤務を行えるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

福利厚生サービスが受けられる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
勤労者共済会加入者数	人	592	630	877	876	750

基本事業の達成状況 (24年度)

前年に引き続き、市内中小規模事業所を対象に加入促進を図ったが、事業所数は、新規加入が1ヶ所あったが廃業等で退会する事業所も4ヶ所あったため、全体の加入者数は1名減となった。加入者増に向け、今後も事業周知を継続していく。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	6,331	6,336	6,380
事業費(千円)	5,529	5,534	5,574
人件費(千円)	802	802	806

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			